

をお願いしたい。県内の分娩施設の加入状況は100%である。来年の広報、ホームページ、妊婦健診無料化は、県市長会の指導のもと2回から5回に拡大したが、国は望ましい受診回数に応じ、14回まで無料化の方針が示されている。動向を注視し、市長会との調整をはかりながら取り組んでいただきたい。

◆お母さん先生の登用

問 若年夫婦の中には、社会経験の乏しさから出産育児の責任やリスクへの想像力に欠けることが見られる。少し先輩のお母さんから出産育児体験を聞く機会を学校教育の中で考えられないか。（中村）

答 総合学習等の中で、協力していただける方がいれば、教育効果は高いと思う。

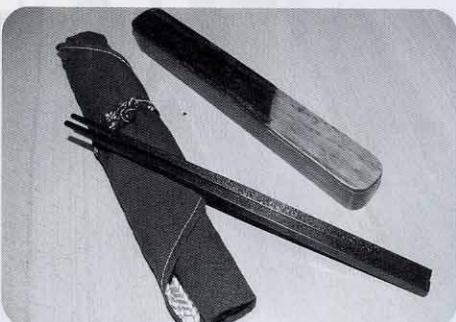
◆子どものすこやかな成長を見てテレビを見ない日を設定（古畑）

問 市としての対応は。（森川）

答 各家庭の状況に応じたノーテレビデーを設定するよう働きかけを検討する。

◆食育について

問 給食への感謝を育む施策として、「マイ箸」「箸ケース」を木曽漆器で作成、貸与し、子どもが自ら洗浄していくの



木曽漆器の箸と箸ケースで食育を

公共施設の維持管理について



市内の校庭

◆保育園の建て替えは大きく

問 広丘は定員オーバーの保育園が多い、建て替える広丘東保育園の規模は。（古畑）

答 170人規模を考えている。



ふれあいセンター洗馬

◆生活支援サービス

問 給食サービスの一食450円は高くならないか。またサービスの範囲拡大は。（森川）



建て替えが予定されている広丘東保育園

農業施策の充実について

◆農業活性化に向けて

問 農業者やJA、市などによる組織の立ち上げを。（古畑）

答 なんらかの組織設置を22年度立ち上げられるよう、具体的な検討をしていく。

◆資材高騰への市としての支援策は。（古畑）

問 果樹棚やぶどうハウスへの補助の見直し等を検討する。

答 市として農産物の直売所設置の検討を。（古畑）

問 民間のノウハウの活用やJJA等、関係機関と連携しながら検討していく。

答 軽油引取税の課税免除限移譲での窓口で対応できるようにされたい。（古畑）

問 申請手続きの簡素化と権

答 食材費と人件費は自己負担でお願いしている。拡大は難しい。

問 65才以上で住民税非課税世帯に対する緊急通報装置の半額負担の無料化を願う。（森川）